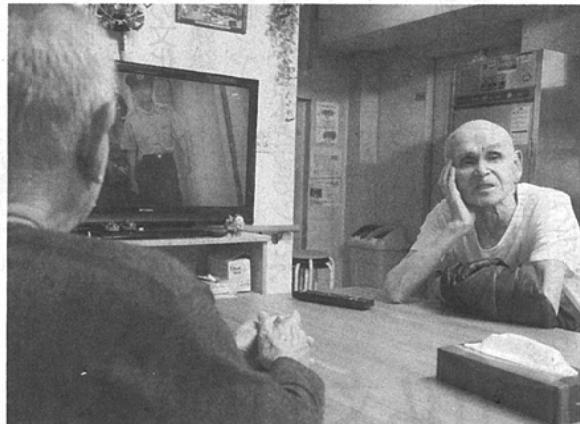


行き場ない高齢者ケア課題



NPO法人自立支援センターふるさとの会(東京都台東区)が新宿区で運営する高齢者向け自立援助ホーム。食堂でテレビを見ていた男性(72歳)は「ここ」の居心地はいいよとほほ笑んだ。

男性は十八~十九歳の頃に秋田県から上京、橋を造る現場で長年働いた。簡易宿泊所で暮らしていたが、肺炎などで暮らしていたが、肺炎などを患い入院。認知症の疑いもあって一人暮らしは難しく、二〇一〇年に新宿区の紹介で受けながら月約十四万円の人入所した。

空き家だった共同住宅を改装したホームは、全個室で三食付き。入所者は生活保護を受けながら月約十四万円の人入所した。

五月の昼下がり、NPO法人自立支援センターふるさとの会(東京都台東区)が新宿区で運営する高齢者向け自立援助ホーム。食堂でテレビを見ていた男性(72歳)は「ここ」の居心地はいいよとほほ笑んだ。

男性は十八~十九歳の頃に秋田県から上京、橋を造る現場で長年働いた。簡易宿泊所で暮らしていたが、肺炎などを患い入院。認知症の疑いもあって一人暮らしは難しく、二〇一〇年に新宿区の紹介で受けながら月約十四万円の人入所した。

膨らむ都の社会保障費

戦後に全国各地から上京し、高度成長期を支えた「金の卵」たちが老後を迎えている。東京では約三十年後、三人に一人が六十五歳以上となり、社会保障関連費は大幅に膨らむと予想される。中でも低所得の独居高齢者の住まいを地価の高い首都でどう確保し、ケアするのかが課題だ。

●面参照

「五輪どころじゃない」

「東京圏では高齢者の急増で医療・介護サービス不足が深刻化する」。民間団体「日本創成会議」は一五年にこう警鐘を鳴らし、高齢者の地方移住促進を提言した。

安倍政権は提言を踏まえ、都会から移住する高齢者の生活拠点づくりを各地で進める構想を描くが、どこまで広がるかは未知数だ。政府が一六年十月に行つた調査で、拠点づくりを進めた意向を示したのは、都道府県と市区町村の13%だった。実現には住宅の建設などに時間が必要で「移住者受け入れまで進んでいるケースはまだない」(内閣官房)という。

NPO法人自立支援センターふるさとの会が運営する高齢者向けの自立援助ホームでくつろぐ入所者。右が秋田県出身の男性=5月、東京都新宿区で

高齢者住宅財團の高橋紘士理事長は「将来、東京にあふれる高齢者を支える資金も人も足りないので、五輪などを催している場合ではない」と指摘。「国は戦後、東京への労働力移動を強制しておいて、いまさら地方に移住しようとするのは無理な話。地価の高い東京では介護施設整備は間に合わず、地域で支え合うネットワークづくりが重要だ」と強調した。

居料を支払い、職員やヘルパーが生活を支えている。

ふるさとの会の発足は一九九〇年代。当時はホームレス支援が中心だった。この男性の相談が増え、受け入れるホームを都と連携して開設するうち、都内に約二十カ所まで増えた。常務理事の滝脇憲さん(四四)は「家、金、家族がない人は路上だけでなく、どこにでもいた。支援の地域がこんなに広がるとは思わなかつた」と語る。